



なご市議会だより



多嘉山侑三議員提供「羽地のたーぶっくわーのコスモス畑」 令和6年2月5日撮影

本会議の経過

第213回(12月)定例会は、下記の日程で市長提出議案20件、認定8件、報告1件、諮問1件、意見書案4件、決議案4件が審議されました。そのほか請願4件、陳情8件、事務調査1件(北部基幹病院等建設推進特別委員会)、報告1件(広報広聴委員会)が審査されました。審議の結果については、議案処理結果一覧をご覧ください。

傍聴について

市議会の本会議は一般に公開されています。議会でどのような会議を行い、市政運営がどのように進められているのかが実際に見ることが出来ます。第213回(12月)定例会においては、27人の傍聴者がいらっしました。

第214回(3月)定例会は、令和6年3月1日開会予定となっています。日程は、決定次第ホームページに掲載しお知らせいたします。

なお、傍聴については議場での傍聴のほか、議会ロビー及び市民課ロビーにあるテレビ中継またはインターネット中継もご利用いただけます。

| | | |
|---------------|------------|--|
| 名護市議会定例会及び臨時会 | 令和5年11月27日 | 第308回(11月)臨時会 |
| | 12月7日 | 第213回(12月)定例会開会 会議録署名議員の指名及び会期決定、請願・陳情 案件上程及び委員会付託、議案上程及び説明、 意見書案及び決議案の処理 |
| | 11日 | 議案質疑 |
| | 12日～19日 | 一般質問 計24人 |
| | 20日 | 追加議案上程・説明及び審議(質疑・討論・採決) |
| | 21日 | 付託事件の審査(常任委員会) |
| | 25日 | 委員会報告及び処理、議案審議(討論・採決)、 意見書案及び決議案の処理 |
| | 令和6年1月31日 | 第309回(1月)臨時会 |

議会日誌

| | | |
|---------|------------------------|---|
| 議会日誌 | 令和5年11月20日 | 経済建設委員会(特別会計等決算審査) |
| | 21日 | 民生教育委員会(特別会計決算審査) |
| | 12月5日 | 議会運営委員会、軍事基地等対策特別委員会 |
| | 7日 | 北部基幹病院等建設推進特別委員会 |
| | 14、18、20日 | 議会運営委員会 |
| | 22日 | 広報広聴委員会 |
| | 25日 | 議会運営委員会、地方独立行政法人名護市行政事務 機構設立等対策特別委員会(略称:事務特) |
| | 令和6年1月5日 | 広報広聴委員会 |
| | 11日 | 議会運営委員会、事務特 |
| | 15日 | 意見書案第7号及び決議案第5号に係る要請行動(県知事・ 県議会議長)、決議案第6号に係る要請行動(名護市長) |
| 16日 | 意見書案第8号に係る要請行動(県知事) | |
| 19日 | 議会運営委員会 | |
| 23日、24日 | 総務財政委員会行政視察(石垣市・八重瀬町) | |
| 29日 | 議会運営委員会 | |
| 30日 | 経済建設委員会行政視察(名護市堆肥センター) | |
| 31日 | 広報広聴委員会、事務特 | |

第213回(12月)定例会における一般質問について、各議員が指定した事項とそれに対する答弁を要約して掲載しています。

なお、本会議(一般質問)については、各議員のQRコードを読み取ると録画配信を視聴できます。

また、下記のQRコードを読み取ると会議録検索システムもご利用になれますのでご利用ください。

市政に対する 一般質問から

会議録検索システム



名護市陸上競技場について



嘉数 剛議員
☎090-8294-0959



10月に名護市陸上競技場において南体協陸上競技大会と名護市

陸上競技大会が行われましたが、その際に応援に訪れた市民や選手から尋ねられたことについて伺います。(1)陸上競技場を移転する予定はあるか。(2)メインスタンドを造る予定はあるか。

A 宮城浩二 地域経済部長

(1)名護市陸上競技場の再整備、更新については、移転も含めた再整備の検討やその予算の確保など様々な課題等があります。今後それら課題の解決策を確認しつつ、対応策を関係機関及び関係各課、関係団体等と共に協議していきます。また、施設運用に係る必要な機能の配置については、関係団体等から意見聴取を行っているところで、これらの意見を取りまとめ、令和6年度には事務所及び倉庫等を備えた管理棟の設置に向けて取り組んでいくとともに、大会運営等に支障を来さない諸室の設定と施設の回復に努めたいと考えています。(2)現在本施設へのメインスタンドの設置は予定していません。

その他の主な質問

- ◆市道95号線水路脇のガードレールへの対応について
- ◆名護市中心市街地整備事業について

高齢者の带状疱疹のワクチン接種への助成について



宮里 尚議員
☎090-5472-1174



現在、新型コロナウイルス感染症の重症化や肺炎球菌を防ぐワ

クチン接種が行われていますが、十分な資力が無い65歳以上の高齢者の負担軽減のため、任意の予防接種である带状疱疹のワクチン接種費用の助成ができないか伺います。

A 伊野波 盛満 市民部長

带状疱疹の予防を目的としたワクチンは2種類が国から認可されていますが、予防接種法上の定期接種には規定されておらず、任意接種となっています。予防接種法上の定期接種とは、「市町村長が、期日または期間を指定して、予防接種を行わなければならない」とされているものです。名護市では予防接種法の定期接種を実施しており、任意接種である带状疱疹の予防接種は実施していません。また、任意で受けられた予防接種に対する助成もありません。現在、厚生労働省において带状疱疹ワクチンの定期接種化の検討がされており、带状疱疹の発生頻度やワクチンの効果、費用対効果などについて議論がされているようですので、その動向を注視したいと考えています。

その他の主な質問

- ◆防災士の養成について
- ◆天仁屋地区かんがい用水施設整備事業について

希少種保護について



平 光男議員
☎090-8836-2408



Q (1) やんばるの希少種の保護策について伺います。(2) やん

ばるの希少種への影響を最小限にするためにも外来種の情報収集を積極的に行うべきと思いますが、市当局の考え方を伺います。

A 翁長 武嗣 環境水道部長

(1) 希少種の多くが令和3年7月に世界自然遺産として登録された国頭村・大宜味村・東村に生息していることから、3村を中心に環境省及び沖縄県において「沖縄島北部地域マングース防除事業」、「沖縄県外来種対策行動計画に基づくタイワンハブ防除事業」、「密猟監視を目的としたパトロール」等を実施しています。名護市においては、外来生物対策をマングースが市内で唯一定着していない屋我地島において、令和3年度に特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律に基づいて策定した「名護市屋我地島におけるマングース防除実施計画」に基づき、環境省の補助を活用しながら令和4年度から実施しています。(2) 環境省、沖縄県及び他町村とこれまで以上に連携を深めながら取り組みたいと考えています。

その他の主な質問

- ◆ 羽地ダム要望事項について
- ◆ イノシシ対策について

米軍C V-22オスプレイの墜落事故について



古波蔵 太議員
☎090-1086-3264



Q 鹿児島県屋久島沖でオスプレイが墜落した事故を受け、名護市

はどのような対応を取りましたか。また、事故に対する市長の所感を伺います。

A 祖慶 実季 総務部参事

去る11月29日、午後3時50分頃、鹿児島県屋久島沖で米軍オスプレイが墜落との情報を報道で確認し、担当職員から県外に出張中であつた市長に情報を伝達しました。市長からは情報収集に当たるよう指示があり、担当部署において情報収集を行いました。翌30日の朝、担当職員が沖縄防衛局に対し情報の提供を依頼し、複数回の情報提供がありました。12月1日の朝、事故に関する情報を市長に説明し、その後、市長から沖縄防衛局長に対し申入れを行いました。

A 渡具知 武豊 市長

まずは乗員の死亡に、哀悼の意を表します。一方で、米軍基地が所在することに由来する事件・事故はあつてはならないものです。このような事件・事故は市民に不安を与えるもので、看過できないと考えています。

その他の主な質問

- ◆ 名護市消防団について
- ◆ 旧名護市消防庁舎等跡地売却事業について

重度心身障害者(児)医療費助成の窓口負担無料化について



吉居 俊平議員
☎59-6868



Q 窓口負担を無料化していただきたいが、導入に向けての課題を

伺います。

A 大城 智美 福祉部長

現物給付導入に向けては3つの課題が想定されます。1つ目は「医療費への影響」です。医療費助成の拡充などがあつた場合、受診頻度の増加などが発生し医療費に波及するといわれています。2つ目は「市の財政への影響」です。給付事務は専用システムによる作業が必要不可欠であり、システム改修などの経費が発生します。また、県の補助金は現物給付には対応しておらず、補助対象外となる可能性が考えられます。3つ目は「外部の関係機関への影響及び調整」です。各医療機関、薬局、国民健康保険団体連合会及び社会保険診療報酬支払基金等においてもシステム改修が必要になると考えられ、県や複数の関係機関との協議も必要になると考えられます。特に3つ目の対応については、関係機関への影響及び負担が大きいと想定されることから、県内全体もしくは複数市町村合同で検討する必要性もあると思われれます。

その他の主な質問

- ◆ 21世紀の森公園のPark-PFI制度の導入について
- ◆ 会計年度任用職員の処遇改善について

障害児保育について



翁長 久美子議員
☎080-6494-9787



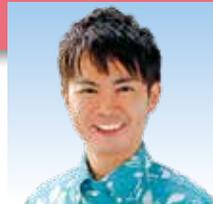
Q 障害児保育は、障がい児1人当たり150万円、000円が補助金ではなく地方交付税として交付されています。市内保育所等(障害児保育)への支給額を伺います。

A 高里 盛克 とも家庭部長
障害児保育に要する経費は、地方交付税の基準財政需要額の算定項目の一つである社会福祉費に含まれており、おおむね障がい児2名に対し、保育士1名の配置を標準として措置されており、障がい児1人当たり150万円、000円という金額は、市町村が行う補助事業の一つの目安になるものと認識しています。本市の障害児保育に関する経費補助は、算定方法を障がい児数から加配保育士数へ変更して単価を増額し、障がい児2名に対して加配保育士等1名の配置につき、最大で年間258万円、障がい児1名に対して加配保育士等1名の配置の場合は、最大で年間206万4,000円です。令和2年度からは、1施設当たり対象児童が3名以上の場合には補助基準額に1.2倍の加算も行っています。令和4年度実績は、対象児童64名、加配保育士が53名、対象経費9,214万円に対し、補助総額は8,617万4,000円です。

その他の主な質問

- ◇インクルーシブ公園の推進について
- ◇男女共同参画社会への取組について

ジェンダー平等と男女共同参画について



多嘉山 侑三議員
☎090-9785-4635



Q 市政からジェンダー平等実現のため男女共同参画を実践していく必要があります。そこで、次のとおり伺います。(1)庁内の管理職について(男女別の人数と比率)(2)庁内の正職員と会計年度任用職員の平均給与について(男女別)

A 仲本 太 総務部長
(1)部長級及び課長級管理職の人数は、令和5年4月1日時点で76人です。男性が62人、女性は14人で、男性が全体の82%、女性が18%です。(2)正職員と会計年度任用職員の男女別平均給与について、令和4年度の実績では正職員、会計年度任用職員ともに女性の給与は男性の給与の84%にとどまっている状況です。正職員は管理職に男性が多いことに加え、住宅手当や扶養手当などの各種手当を受給している男性が多いため、女性と比較して給与が高くなる一つの要因と考えています。また、会計年度任用職員は女性が一般事務職としての任用が多いことに比べ、男性は比較的給与が高い技術職や専門的な知識・経験を伴う分野への任用が多く、男女の給与差の要因となっていると思料しています。

その他の主な質問

- ◇待機児童と保育士不足の解消に向けた取組について
- ◇空き家の現状と対策について

名護市立学校適正規模・適正配置について



岸本 洋平議員
☎090-3796-2401



Q 名護市立学校適正規模・適正配置に関する基本方針は、令和6年度完成予定です。今年度は、検討に必要な推計・課題整理等を行う予定で、地勢や人口動向などの概要の整理、関係法令、各種上位計画や関連計画等の整理、令和5年度から令和24年度までの児童生徒数及び学級数の推計、各学校区の現状と課題の把握を行う予定です。次年度は適正規模・適正配置の定義、通学区域の在り方と現状の把握、適正規模・適正配置の実現に向けた方策・コミュニケーションを行います。保護者や地域との連携については、まずは外部有識者や学校関係者、地域の代表、保護者の代表等で構成される名護市立学校通学区域等審議会に代表者として参加していただくこと。パブリックコメントを予定しており、各区長会やコミュニティ・スクールなどを利用した報告も予定しています。

その他の主な質問

- ◇待機児童解消への取組について
- ◇沖縄北部新テーマパークの開業と道路整備計画について

名護市名誉市民表彰制度について



福澤 奈美議員
☎090-7471-4295



ルペンキングス岸本隆一選手の功績と活躍は、県民・市民に大きな感動と勇気を与えており、名誉市民としてふさわしいのではないかと思いますが、見解を伺います。

A 鎌田 広大 企画部長

(1) 名誉市民名誉市民条例第2条に「称号を贈る条件」が定められており、本市住民または本市に縁故の深い者であって、市自治発展、学術、技芸の進展、社会福祉の増進、産業振興その他地方文化進展に顕著な功績があった者、その他実績が卓越で、世の敬仰を受けている者とされています。(2) 名誉市民名誉市民の称号授与については、これまで市出身者の方々が世界大会や全国大会へ出場し、個人・団体競技において世界一、日本一など輝かしい成績を残していますが、称号を授与した例はないところです。岸本選手の功績を称えてご活躍を市民と共に喜ぶものですが、これまでの事例にも照らしながら、岸本選手が競技のみならず後進の育成など、ますます多方面で活躍されることを期待したいと考えています。

Q (1) 認定基準について伺います。
A (2) 屋部出身の琉球ゴー

その他の主な質問

- ◇ 通学路の安全確保について
- ◇ 北海道日本ハムファイターズの春季キャンプの歓迎について

保育士の処遇改善と人員確保について



宮城 さゆり 議員
☎090-9786-7321



保育施設の新設により受入枠の増を図ることなどがこれまで行われてきましたが、なかなか待機児童の減少にはつながっていません。各保育施設による保育士の確保について、保育士の働く環境整備が課題との現場の声もあります。待機児童の解消と保育士の質の向上のためには保育士の処遇改善と人員確保が必要不可欠だと思いますが、今後の取組について伺います。

A 高里 盛克 とも家庭部長

保育士確保の新たな取組として「小田原短期大学名護スクール」を開設し、市内での保育士養成に取り組み予定です。保育士の処遇改善については、令和5年7月10日に議会から市に対し「待機児童問題解消に向けた保育施設等に従事する者の働く環境整備、処遇改善を求める決議」として決議書が手交されたことなども踏まえ、他市町村の取組状況や財源も含め、その対象者や実施方法等について調査・研究したいと考えています。

Q 待機児童解消のために保育士の確保・処遇改善に係る事業や

その他の主な質問

- ◇ 不登校児童生徒の親への支援体制について
- ◇ 福祉行政について

物価高騰対策について



大城 秀樹議員
☎090-1944-6680



に苦しむ国民への生活支援は喫緊の課題であり、その柱の一つが低所得世帯への7万円の給付です。(1) 低所得世帯への支援で、住民税非課税世帯を対象に1世帯当たり7万円を給付する事業の概要について(2) 給付対象世帯数について(3) 給付額及びその財源について(4) 給付予定時期について、以上を伺います。

A 大城 智美 福祉部長

(1) 電力、ガスをはじめとするエネルギー・食料品価格等の物価高騰により、最も負担感が大きい低所得世帯(住民税非課税世帯)への負担軽減を目的とする経済対策として、国の補正予算が成立しました。早い段階での給付に向けて準備を進めています。(2) 給付対象世帯数は1万2,000世帯程度を想定しています。(3) 給付対象世帯1世帯当たり7万円の給付額とし、財源は「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を予定しています。(4) 今後、システム改修等の各種作業や通知の発送などを経て、給付は令和6年2月末日頃を見込んでいます。

Q 国の2023年度補正予算が11月29日成立し、中でも物価高

その他の主な質問

- ◇ 市役所西側駐車場の樹木について
- ◇ 街灯の修繕について

不登校児童生徒への支援について



長山 正邦議員
☎080-3717-9561



伺います。

A 岸本尚志教育次長

不登校児童生徒数は、10月末時点で小学生57人、中学生111人、計168人です。不登校にならないよう各学校で「魅力的な学校づくり」や「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業づくり、「教育相談体制の充実」などに取り組んでいます。教育委員会では、毎年4月に「教育相談担当研修会」を開催し、不登校及び不登校ぎみや支援を要する児童生徒への教育相談、支援の在り方について理解を深めて体制づくりの推進を図っており、9月には学校支援体制及び今後の支援についての意見交換会や助言を目的に「名護市教育相談学校訪問」を実施しています。また、登校復帰や自立支援の取組として、学校における「ケース会議」の開催や不登校及び不登校ぎみの状況を確認し、支援体制と方針をまとめた「アセスメントシート」により、具体的支援につなげています。加えて、児童生徒のタブレット端末を活用して「名護市子どもお悩み相談窓口」と称した相談システムを今年度導入しています。

Q 市立小中学校の不登校児童生徒数とその改善に向けての取組を

その他の主な質問

◇名護市新設廃棄物処理施設の進捗状況について

◇地域防災訓練への対応について

名護市商工会の取組について



比嘉 忍議員
☎54-3463



の補助金を増額すべきとの考えについて、以上を伺います。

A 宮城浩二 地域経済部長

(1)本市商工会は、地域の中小企業・小規模事業者の生産性向上のための伴走型支援や市特産品の販路拡大支援、助成金・給付金等の情報発信、経営相談・確定申告の支援など様々な取組を展開しており、本市の商工業の振興に重要な役割を果たしています。本市は、市商工会に商工業振興に係る様々な事業を委託しており、引き続き地域事業者に対する各種支援を連携しながら実施したいと考えています。(2)現在、市商工会事業として県内外で開催されるイベントへの出展や確定申告納税相談会の開催、商工会の事業活動並びに行政等の市政情報発信に係る費用などの支援及び名護夏まつりに関する補助を実施しています。4年ぶりの開催となった名護夏まつりは、地域の各種団体との連携を深め、本市の観光PRにつながったと考えています。補助金の増額については、市商工会より事業内容の見直し等の相談があった際は今後の取組について協議したいと考えています。

Q (1)商工会の取組に対する市の評価について(2)事業や祭りへの

その他の主な質問

◇保育士の処遇改善について

◇名護市公共施設の更新について

福祉行政について



大城 智美議員
☎090-3790-7603



施設入所が困難になっており、在宅介護をされている世帯は逼迫した状況です。待機高齢者解消のための対策や支援を検討されているか伺います。

A 大城 智美 福祉部長

ご質問の入院できる期間は、長期的な治療を必要とする難病等の入院患者以外の一般的な例として、短期集中的に治療を行い、病状が回復・安定し次第退院を促していく入院期間を指していると認識しています。退院及び在宅生活に係る高齢者支援として、入院中から入院医療機関と介護支援専門員など在宅支援関係者の連携の下で医療・介護・生活支援が適切に受けられるためのサービス調整等があります。在宅介護をされている世帯の負担軽減や待機高齢者解消のための対策は、施設入所を望まれる場合、その施設入所までの期間を個々のケアプランに沿って訪問サービス、通所サービス、短期入所等の介護サービスを組み合わせて提供することなどで支援していきます。

Q 高齢者が病院に入院できる期間は最大3か月ですが、退院後の

その他の主な質問

◇ウランダー墓について

◇オストメイトの方に対するストーマ装具の給付について

旧消防庁舎等跡地について



東恩納 琢磨議員
☎090-9786-9471



たのか伺います。

A 鎌田 広大 企画部長

令和5年4月28日付で承認した事業実施計画書の変更において、事業者が示した事業変更スケジュールについて、各項目の期限に完了していない場合は延長の承認を撤回するとの条件を付したところであり、当該項目のうち「一般図打合せ」が期限である令和5年10月末日までに完了しなかったことから、令和5年11月1日付で事業者に対し状況報告を文書で提出するよう通知を行いました。その後、事業者から令和5年11月8日付で、現段階において事業地に関する住民訴訟があることから金融機関からは審査できる状況にないとの共通見解となり一般図の完成に至っていない旨の報告を受けています。事業者が示した事業変更スケジュールについて、各項目の期限に完了していない場合は延長の承認を撤回するとの条件を付していましたので、令和5年11月15日に事業者と協議を行い、買戻しの手続を進める方針を伝えており、本定例会に補正予算案に売払金返還金を計上したところです。

Q 旧消防庁舎等跡地について、どのような経緯で買戻しを判断したのか伺います。

その他の主な質問

- ◇ 辺野古新基地建設問題について
- ◇ 旧天仁屋小学校の跡地利用について

北部地域への空港新設について



嘉陽 宗一郎議員
☎080-6491-1028



あるか伺います。

A 鎌田 広大 企画部長

本市では昭和63年3月に作成された「名護湾ウオーターフロント開発構想調査報告書」において、名護湾ウオーターフロント開発の基本方向として「陸と海と空のターミナルとしての拠点地区の形成」が掲げられており、「コミュニティ空港の整備」について言及されていますが、現時点において検討は行われていません。また、北部地域全体でも北部広域市町村圏事務組合に確認したところ、検討は行われていないと伺っています。なお、伊江村においては、令和4年度に北部振興事業を活用して伊江島空港の利活用について調査・検討するための「伊江島空港活用調査事業」が実施されたことと承知しています。

■ 嘉陽 宗一郎 議員

私は議員になって一番何がしたいのかと聞かれたら、北部に空港を造りたいと言ってきたので、その必要性について市当局と一緒に考えていければと思います。

Q これまで北部地域への空港新設について検討がなされたことがあったのか伺います。

その他の主な質問

- ◇ 名護市でのヤンバルクイナ初確認について
- ◇ 名護さくら祭り及び名護夏まつりへの補助金増額について

子育て支援について



仲尾 ちあぎ議員
☎090-9585-5258



す。そこで、リトルベビーハンドブックを活用した支援について伺います。

A 伊野波 盛満 市民部長

リトルベビーハンドブックは、低出生体重児を持つご家族向けの、通常の母子健康手帳と一緒に使用する手帳です。通常の母子健康手帳にある標準的な成長・発達の目安では成長の確認が難しく子育ての悩みを深めてしまう場合があることから、成長に合わせた母子健康手帳のサブブックとして活用されます。県内では、沖縄県が令和5年4月より「おきなわりトルベビーハンドブック」を発刊しており、長期の入院が必要になる場合のある出生体重1,500グラム未満のお子さんの入院中から活用できるよう、新生児集中治療管理室をもつ県内8か所の医療機関などで配布されています。また、県ホームページからもダウンロードできます。名護市では、これを活用し、お子様のこれまでの成長や治療などの経過を確認し、ご家族の思いに寄り添い安心して子育てができるよう支援しています。

Q 沖縄県は、低出生体重児の割合が高い傾向にあるといわれているが、

その他の主な質問

- ◇ 名護市街地周辺コミュニティバス（なご丸）について
- ◇ 名護市公式LINEについて

中学校部活動指導員について



島袋 力議員
☎54-3896



Q (1) 要件について (2) 教育委員会と学校の関わりについて (3)

配置基準について (4) 指導員が担う範囲について、以上を伺います。

A 岸本尚志 教育次長

(1) 部活動指導業務会計年度任用職員要領及び令和5年度部活動指導員活用事業実施要項を策定し、目的や業務内容、対象となる部活動、待遇や勤務形態、資格の要件や服務などを定めています。(2) 教育委員会が会計年度任用職員として雇用しますが、各学校長の指揮監督を受けて従事します。(3) 資格要件として、学校教育に関する理解がある者、部活動における実技指導に関して専門的な知識及び技能並びに指導経験を有し、かつ生徒に適切に指導ができる者としています。(4) 実技指導、安全・障害予防に関する知識・技能の指導、大会及び練習試合等に係る生徒の引率及び監督、用具・施設の点検管理、会計管理等を含む部活動の管理運営、保護者等への連絡、年間及び月間指導計画の作成、事故等が発生した場合の現場対応ですが、これら全てを担うわけではなく、顧問や副顧問と連携を図りながら従事します。

その他の主な質問

- ◇ サッカー・ラグビー場への照明設置について
- ◇ 市公共施設への風力発電の蓄電施設整備について

沖縄北部新テーマパーク「ジャングリア」について



石嶺 康政議員
☎58-1539



Q (1) 名護市と株式会社ジャパンエンターテインメントはこれまで

にどのような協議をされたのか。(2) 開園に伴うアクセス道路の渋滞対策について、以上を伺います。

A 宮城浩二 地域経済部長

(1) 本市と株式会社ジャパンエンターテインメントは、名護市民サービスの向上及び名護市内及びやんばる地域の成長・発展を図ることを目的に、令和2年に包括連携協定を締結しました。本協定に基づく連携事項は、観光リゾート振興と地域活性化に関すること、交通安全に関すること、教育・子ども育成に関すること、雇用促進・女性活躍に関すること、安全安心に関すること等です。定期的に庁内連絡会議を開催し、開園に向けた状況把握に加え、食材・お土産品や採用関連、交通環境整備などについて情報共有を行っています。

A 玉城勝 建設部長

(2) 北部国道事務所や県北部土木事務所及び関係機関とも連携を図り、交通渋滞緩和に向けて意見交換を行いながら取り組むたいと考えています。

その他の主な質問

- ◇ 医療行政について
- ◇ 農業行政について

ワーケーション拠点施設整備事業について



比嘉 勝彦議員
☎090-1518-5640



Q (1) 現在の進捗状況について (2) 一部敷地の造成工事の計画に

ついて (3) 事業目的である観光需要の取り込みや企業誘致の推進に向けた取組について、以上を伺います。

A 宮城浩二 地域経済部長

(1) 既存施設の内部解体工事を今年度中に実施する予定です。並行して開発行為申請手続を進めており、1月中旬に完了する見込みです。完了後、造成工事を進めたいと考えています。(2) 今年度実施する造成工事は、土工、排水工、路盤工、消防施設工事等を予定しています。(3) コロナ禍において、リモートワークやサテライトオフィスなどでワーケーションの需要が一段と高くなり、年間を通じた観光客数の平準化の観点からも業務型のワーケーションへの期待と需要が高まってきている状況です。本ワーケーション施設の計画における活用に加え、企業より本施設を集合研修、チームビルディングで活用したいという問合せもあり、早期の整備完了等を目指したいと考えています。

その他の主な質問

- ◇ 大中公園のパークゴルフ場への変更について
- ◇ 防災行政無線の間こえづらさに係る苦情について

旧消防庁舎等跡地売却問題について



大城 敬人議員
☎090-9595-1353



株式会社
サーバントの
登記簿謄本で
は、令和5年
8月26日に市

内某所に移転とあります。4月から8月26日まで株式会社サーバントの事務所は存在していませんでした。4月から8月26日まで、この会社はペーパーカンパニーであったと言わざるを得ません。このことについて、市長の見解を伺います。

A 鎌田 広大 企画部長

株式会社サーバントの所在地は、登記簿によると令和5年8月26日付で名護市大中に移転しており、事業者からもその旨の報告を受けています。また、それ以前の所在地については、名護市字仲尾32番地であったものと認識しています。本事業において、サーバントが主に金融機関との調整を行い、土地・建物を所有し施設の管理業務を行うと伺っていますので、実体はあるものと認識しています。なお、本事業以外の企画等の役割については、大和ハウス工業株式会社が企画・テナント誘致や建物の設計・建設、資金調達の支援などの事業全体をサポートし、株式会社アバストコーポレーションがホテルの運営等を担うものとされています。

その他の
主な質問

- ◆ 学校における児童生徒の学習環境について
- ◆ 旧消防庁舎等跡地の買戻しの根拠について



金城 善英議員
☎54-1259



奨学金返
還支援制度の
概要について
伺います。

A 岸本 尚志 教育次長

奨学金返還支援制度は、優秀な人材の獲得や従業員の定着等に向け、従業員に対し奨学金の返還支援を行う企業における負担に対して補助を行う制度です。具体的には、日本学生支援機構等から就学支援金の借入れをした学生は、卒業後に借入金の返還を始めますが、同制度を活用している企業に就職した学生の借入金返還について、企業が一部または全部を支払った場合はその負担した額の50%が補助されます。企業のメリットは、人材確保や50%の補助はもちろんのこと、企業が借入先へ直接送金する場合、法人税において給与として損金算入できるほか、賃上げ促進税制の対象になる場合があります。また、返還者である従業員のメリットは、返還金の負担軽減に加え、企業が借入先へ直接送金する場合は給与と返還額が区別されることにより奨学金の返還が明確となるため、その返還額に係る所得税は非課税となる場合があります。同制度は企業、返還者の双方にメリットがある制度です。

その他の
主な質問

- ◆ 物価高から市民の生活を守る取組について
- ◆ やがじ交通移動支援事業について

国道449号(屋部区・山入端区間)のり面崩壊箇所への対策について



比嘉 宏正議員
☎090-8294-0045



(1) 国道
449号(屋
部区・山入
端区間)の崩
壊したのり面

の崩壊防止策について(2)のり面頂上に転落しそうな大木があり、転落した場合は歩道や車道、電線などにも被害が及ぶと思われるが、何らかの対処ができないか。(3)現在側溝が土砂で埋まり排水ができていない状況なので、土砂の撤去ができないか。以上を伺います。

A 仲本 太 総務部長

(1)と(2)の箇所については民地となっており、影響を受ける可能性がある道路は国道となっていますので、市としての対応は困難となっています。

A 玉城 勝 建設部長

(3) 国道449号は沖縄県が管理する国道となっていることから、県北部土木事務所に確認しました。道路側溝の土砂撤去については、民地側から土砂の再流入の懸念があることから、民地側の土砂撤去と併せて実施する必要がある。土砂撤去については、関係者と調整しながら進めていきたいとの回答がありました。

その他の
主な質問

- ◆ 市道新波山線への歩道設置について
- ◆ 本市の文化財について

部署連携に係る担当係の設置について



比嘉 拓也議員
☎090-8292-9278



市役所内
部に部署連携
のための係の
設置が必要と
考えますが、

見解を伺います。

A 仲本太 総務部長

現在、本市においては家族などが亡くなった場合の保険証等の返還、葬祭費の請求、未支給年金の請求等を遺族の方が関係各課へ足を運ぶ必要がないように、一括で手続が行える「おくやみ窓口」を設置しています。この取組については市民課が窓口となり、予約受付時に亡くなった方や来庁者情報の間き取りを行い、関係各課が必要な届出等に関連した書類の事前準備を行うことで各種手続にかかる時間短縮を図っています。また、農福連携については、農業政策課と社会福祉課が連携し、担い手不足に悩む農家と福祉事業所の利用者をマッチングさせる取組を行っています。このように、現在各部署を超えた横の連携により市民サービスの充実に努めているところですが、先に挙げた事例以外においても、今後、各部署等における連携が必要な取組があれば庁内で検討していきたいと考えています。

その他の主な質問

◇災害対策について

◇ヨットハーバーの整備について

第308回(11月)臨時会議案処理結果

| 議案番号 | 件名 | 議決月日 | 結果 |
|--------|---|--------|------|
| 議案第54号 | 名護市職員の給与に関する条例及び名護市一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する条例の一部を改正する条例の制定について | 11月27日 | 原案可決 |
| 議案第55号 | 名護市コミュニティ施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について | 11月27日 | 原案可決 |
| 議案第56号 | 指定管理者の指定について(辺野古多目的運動広場) | 11月27日 | 原案可決 |
| 議案第57号 | 名護漁港浮棧橋整備工事請負契約について | 11月27日 | 原案可決 |
| 議案第58号 | 物品の購入について(EVバス) | 11月27日 | 原案可決 |
| 議案第59号 | 物品の購入について(防災シャワー) | 11月27日 | 原案可決 |
| 議案第60号 | 令和5年度名護市一般会計補正予算(第5号) | 11月27日 | 原案可決 |
| 議案第61号 | 令和5年度名護市国民健康保険特別会計補正予算(第3号) | 11月27日 | 原案可決 |
| 議案第62号 | 令和5年度名護市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号) | 11月27日 | 原案可決 |
| 議案第63号 | 令和5年度名護市農業集落排水事業特別会計補正予算(第1号) | 11月27日 | 原案可決 |

第213回(12月)定例会議案処理結果

| 議案番号 | 件名 | 議決月日 | 処理結果 |
|--------|--|--------|------|
| 議案第64号 | 地方独立行政法人名護市行政事務機構評価委員会条例の制定について | 12月25日 | 原案可決 |
| 議案第65号 | 名護市地方独立行政法人法別表第22号に規定する事務を定める条例の制定について | 12月25日 | 原案可決 |
| 議案第66号 | 地方独立行政法人名護市行政事務機構定款の制定について | 12月25日 | 原案可決 |
| 議案第67号 | 名護市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について | 12月25日 | 原案可決 |
| 議案第68号 | 名護市道路占用料徴収条例の一部を改正する条例の制定について | 12月25日 | 原案可決 |
| 議案第69号 | 名護市水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について | 12月25日 | 原案可決 |
| 議案第70号 | 名護市下水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する等の条例の制定について | 12月25日 | 原案可決 |
| 議案第71号 | 指定管理者の指定について(名護市コミュニティ施設) | 12月25日 | 原案可決 |
| 議案第72号 | 指定管理者の指定について(名護市農産物6次産業化支援拠点施設) | 12月25日 | 原案可決 |
| 議案第73号 | 指定管理者の指定について(名護市緑風放課後児童健全育成施設) | 12月25日 | 原案可決 |
| 議案第74号 | 損害賠償額の決定及び和解について(家屋破損事故) | 12月25日 | 原案可決 |

次頁に続く

| 事案番号 | 件名 | 議決月日 | 処理結果 |
|---------|--|--------|-------------|
| 議案第75号 | 令和5年度名護市一般会計補正予算(第6号) | 12月25日 | 原案可決 |
| 議案第76号 | 令和5年度名護市国民健康保険特別会計補正予算(第4号) | 12月25日 | 原案可決 |
| 議案第77号 | 令和5年度名護市介護保険特別会計補正予算(第2号) | 12月25日 | 原案可決 |
| 議案第78号 | 令和5年度名護市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号) | 12月25日 | 原案可決 |
| 議案第79号 | 令和5年度名護市農業集落排水事業特別会計補正予算(第2号) | 12月25日 | 原案可決 |
| 議案第80号 | 令和5年度名護市水道事業会計補正予算(第2号) | 12月25日 | 原案可決 |
| 議案第81号 | 令和5年度名護市下水道事業会計補正予算(第2号) | 12月25日 | 原案可決 |
| 議案第82号 | 物品の購入について(ホイールローダー) | 12月20日 | 原案可決 |
| 議案第83号 | 令和5年度名護市一般会計補正予算(第7号) | 12月25日 | 原案可決 |
| 報告第16号 | 専決処分した事件の報告について(市長の専決事項の指定による処分) | 12月25日 | 報告済 |
| 諮問第1号 | 人権擁護委員候補者の推薦について | 12月25日 | 適任 |
| 認定第1号 | 令和4年度名護市一般会計歳入歳出決算認定について | 12月25日 | 認定 |
| 認定第2号 | 令和4年度名護市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について | 12月25日 | 認定 |
| 認定第3号 | 令和4年度名護市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について | 12月25日 | 認定 |
| 認定第4号 | 令和4年度名護市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について | 12月25日 | 認定 |
| 認定第5号 | 令和4年度名護市第三地区土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算認定について | 12月25日 | 認定 |
| 認定第6号 | 令和4年度名護市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算認定について | 12月25日 | 認定 |
| 認定第7号 | 令和4年度名護市水道事業会計決算認定について | 12月25日 | 認定 |
| 認定第8号 | 令和4年度名護市下水道事業会計決算認定について | 12月25日 | 認定 |
| 意見書案第6号 | 米軍C V-22オスプレイの重大墜落事故とオスプレイ飛行に関する意見書 | 12月7日 | 原案可決 |
| 意見書案第7号 | 名護市内保育士養成学校への修学資金貸付事業の対象適用を求める意見書 | 12月25日 | 修正可決 |
| 意見書案第8号 | 児童生徒の県外派遣費用の補助を求める意見書 | 12月25日 | 修正可決 |
| 意見書案第9号 | パレスチナ自治区ガザ地区における人道的休戦を強く求める意見書 | 12月25日 | 原案可決 |
| 決議案第4号 | 米軍C V-22オスプレイの重大墜落事故とオスプレイ飛行に関する抗議決議 | 12月7日 | 原案可決 |
| 決議案第5号 | 名護市内保育士養成学校への修学資金貸付事業の対象適用を求める決議 | 12月25日 | 修正可決 |
| 決議案第6号 | 名護市市内における女性職員の管理職への登用促進と職場環境づくりを求める決議 | 12月25日 | 原案可決 |
| 決議案第7号 | 「戦争の惨劇を繰り返さず、国連憲章・国際法に基づく平和構築を希求する」宣言 | 12月25日 | 原案可決 |
| 請願第1号 | 嵐山展望台整備計画の「基本設計に基づいた」事業促進について | 12月25日 | 採択 |
| 請願第4号 | 自衛隊の学校現場での「職業体験」、「お仕事体験」の中止を求めることについて | 12月25日 | 継続審査 |
| 請願第5号 | 「二見以北10区地域活性化基本構想」の実現について | 12月25日 | 継続審査 |
| 請願第6号 | 新規就農の補助金制度の利用における農林水産部の対応改善について | 12月25日 | 継続審査 |
| 陳情第5号 | 国民保護の特殊標章について、早急にテレビ、ラジオ等のメディアを活用し、その存在と重要性を啓発することを求めることについて | 12月25日 | 継続審査 |
| 陳情第14号 | 公契約条例の制定を求めることについて | 12月25日 | 継続審査 |
| 陳情第15号 | 防災行政無線の設置について | 12月25日 | 継続審査 |
| 陳情第16号 | 市営駐車場の有効活用を求めることについて | 12月25日 | 採択 |
| 陳情第18号 | 健康保険証の存続を求めることについて | 12月25日 | 継続審査 |
| 陳情第19号 | 沖縄島北部における生態系保全等のためのネコ管理・共生行動計画「ずっとやんばる うちネコアクションプラン」に関することについて | 12月25日 | 採択 |
| 陳情第20号 | 真喜屋大川及び川沿いの市道の雑木・雑草等の除去について | 12月25日 | 採択 |
| 陳情第21号 | 源河区市内道の区民による台風6号災害復旧作業に係る費用の補助について | 12月25日 | 一部採択・一部審査不要 |
| | 北部基幹病院設立促進を図ることについて | 12月25日 | 継続審査 |
| | 広報広聴委員会の報告について | 12月25日 | 報告済 |

